

野村DC・JPX日経400ファンド

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 「JPX日経400マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします
- ・ベンチマーク 配当込JPX日経インデックス400^{※1}
- ・目標とする運用成果 配当込JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指します

◆基準価額、純資産総額

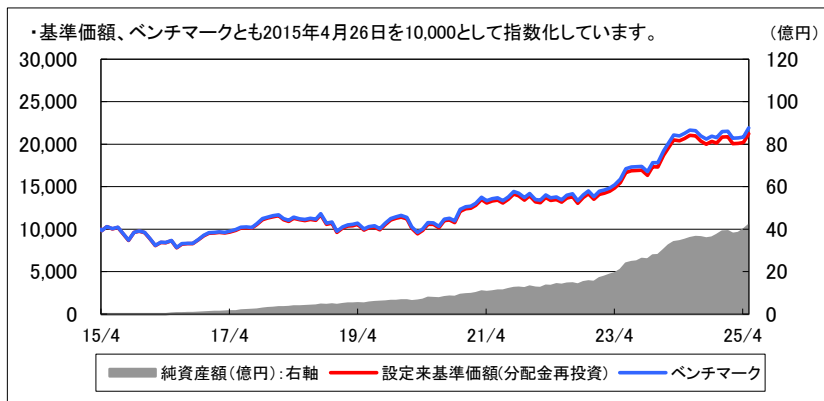
基準価額	21,176円
純資産総額	41.9億円

◆資産構成

株式	97.78%
東証プライム	97.29%
東証スタンダード	0.49%
東証グロース	0.00%
その他	0.00%
株式先物	2.20%
株式実質	99.98%
現金等	2.22%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3ヶ月間	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定月末来
ファンド収益率(分配金再投資)	5.78%	5.41%	2.64%	16.34%	14.94%	7.49%	7.94%
ベンチマーク収益率	5.86%	5.57%	2.96%	16.71%	15.29%	7.84%	8.28%
差異	-0.08%	-0.16%	-0.32%	-0.37%	-0.35%	-0.35%	-0.34%
ファンドリスク(分配金再投資)	— — — —	— — — —	8.71%	11.56%	12.58%	14.66%	14.66%
ベンチマークリスク	— — — —	— — — —	8.72%	11.57%	12.59%	14.66%	14.65%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。

◆株式組入上位10業種

業種	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.44%
2 情報・通信業	8.24%
3 卸売業	7.03%
4 銀行業	6.58%
5 機械	6.58%
6 輸送用機器	5.58%
7 医薬品	5.21%
8 化学	4.96%
9 小売業	4.68%
10 サービス業	3.82%

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

◆株式組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 396)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 三菱重工業	2.11%
2 任天堂	2.00%
3 ソニーグループ	1.99%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.78%
5 日立製作所	1.72%
6 みずほフィナンシャルグループ	1.71%
7 日本電信電話	1.53%
8 リクルートホールディングス	1.50%
9 三井住友フィナンシャルグループ	1.47%
10 東京海上ホールディングス	1.44%

*ファンドのウェイト…マザーファンドのウェイト(純資産総額構成比)

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債等値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、野村アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

※1 配当込JPX日経インデックス400は、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。2013年8月30日を起算日とし、その日の指数値を10000ポイントとして計算されています。

「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。